



# いえ～いり パイプライン 家入

いえいり ときはる

家入 時治 赤穂市議会議員 5期

・議会運営委員会委員・総務文教委員会委員・市民病院経営改善調査特別委員会委員・赤穂市監査委員他

連絡先 〒678-0233 赤穂市加里屋中洲5丁目45-2 電話 090-4560-5427

まじめに こつこつ 一歩ずつ  
誠実・堅実・着実

## 【2・3月の市政・議会の主な動き】 R7年度一般会計・他各会計予算案可決、主な施策を紹介

### 1. 一般会計当初予算

歳入歳出それぞれ255億9千万円です。

(前年度比-2.7%)

ごみ焼却炉の大規模改修工事が令和6年度で完了したこともあり、前年度比減額となりました。

### 2. 主な新規、拡充施策、見直し制度

#### (1) 乳幼児等(高校生まで)医療費無償化の拡充

高校生は入院治療が無償でしたが、通院治療も無償化されます。また、対象家庭の所得制限も撤廃され高校生以下の全子どもの医療費は無償となります。

7月1日～実施 総予算額 2億3千545万円

#### (2) 育休退園制度を廃止

保育所に入園したいが定員オーバーで入所できない子どもが居るため、入所している子どもの親が産後・育休になると、親が家に居るその子どもは退園(育休退園制度)し、入所できていない家庭の子どもを優先して入所させていた育休退園制度が廃止されました。

課題は、保育士が不足していることです。若い保育士が退職する問題もあり、議会で対策を提言しています。

#### (3) 園児・児童・生徒の給食費2、3学期分を完全無償化

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億396万円を活用し、1学期分はこれまで通り食材費を支援、2、3学期分は給食費を無償にします。

予算額 1億2千90万円

市の財政状況では、給食費の完全無償化(恒久的)は困難ですが、令和8年度からは国が給食費の完全無償化を検討しています。

#### (4) 高齢者バス運賃助成事業

バス利用の費用負担を軽減することにより、高齢者の外出を促し、フレイル予防や健康寿命の延伸を図るため、割引券を発行します。

助成額は、上限年間5千円、申請方法や割引券等については、今後市から周知されます。

対象高齢者 令和7年4月1日時点で赤穂市に住民登録がある満75歳以上の高齢者 7月頃～実施

現バス利用対象人数 627人 予算額 328万円

#### (5) 観光魅力発信事業

本市の持つ多彩な魅力を力強く発信するとともに、地域が一体となった観光資源の活用と磨き上げにより、交流人口の拡大と地域の稼ぐ力を引き出し、地域全体の活性化を図るため、登録観光地域づくり法人「一社・あ

こう魅力発信基地」に対し補助金を交付します。

「一社・あこう魅力発信基地」は、市役所2階に設置されています。

事業費補助金 1,500万円

#### (6) 小・中学校大規模改修事業

学校施設の教育環境向上と長寿命化を図るため、小学校(赤穂、城西、赤穂西、御崎、高雄、有年、原)7校(塩屋、尾崎、坂越は済)の屋内運動場(体育館)照明器具のLED化、赤穂西中学校屋内運動場空調設備設置工事を実施します。

また、中学校(赤穂、坂越、有年)校舎照明器具のLED化と赤穂東中学校は屋内運動場大規模改修の実施設計を実施します。

予算総額 1億210万円

#### (7) 下水道使用料の改訂について

「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」が、昨年10月市長宛てに「今後の上下水道事業の在り方について」答申しました。

**内容概略** 赤穂市の上下水道事業が数十年経過し、施設、管路の経年劣化が進行している。大規模自然災害に備えた耐震化、耐水化も計画的に実施し、市民生活や企業活動に支障をきたさないよう万全を期すこと。

公営企業であり独立採算制が原則であるが、経費回収率が100%に達していない。今後人口減少により経営は一層厳しさを増す。健全な運営を将来にわたって維持するため、水道料金及び下水道使用料を定期的に見直すことが望ましい。特に経営改善の緊急度が高い下水道事業は早期の見直しによる収入確保を図られたい。

**付帯意見概略** 総務省繰出基準に基づき、一般会計が負担すべき経費は今後もその全額を繰出すこと。また、低所得世帯や中小事業者に対する負担軽減対策を一般会計で検討、実施されることを要望する。

私は、「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」が、あらゆる角度と将来までの安全で安心な事業運営等を検討されていることを重く受け止め、下水道使用料の値上げ改訂に賛成しました。

#### (8) 地方債(借金)残高について

令和7年度末地方債残高見込 約286億6千2百万円

令和6年度末地方債残高見込 約288億4千万円

令和5年度末地方債残高 約269億3千5百万円